

6 「まちづくり指標」の考え方と一覧



基本計画に掲げた基本的取組ごとに、事業の実施による成果向上を把握するため、「まちづくり指標」（全87指標）を設定しています。

基本計画の計画期間内において、毎年度、基準値と目標値を比較及び検証し、進捗状況や課題等を把握することにより、計画的・効率的な行財政運営を推進します。

施策01 災害に強いまちづくり		P62	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
01-1 防災体制の充実	災害が発生した際、避難する避難所や家族等との連絡方法を 決めている市民の割合	<目標設定の考え方> 災害時における避難所や家族等との連絡方法を決めている市民を増加 させることで自助意識を一層醸成し、地域の防災体制の充実を図るこ とを目標とした。 (調布市民意識調査)	新規	(避難所) 71.4%	(避難所) 75.0%
				(連絡方法) 60.5%	(連絡方法) 70.0%
				平成30(2018)	令和4(2022)
01-2 災害に強い 都市基盤の整備	特定緊急輸送道路の沿道建築物(補助対象建築物)の耐震化率	<目標設定の考え方> 東京都耐震改修促進計画の目標年度である令和7(2025)年度まで に特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を完了することを目標とし た。 (住宅課資料)	継続	40.8%	100%
				平成29(2017)	令和7(2025) 70.4%
					令和4(2022)
01-3 消防力の強化	防火貯水槽の整備区域	<目標設定の考え方> 震災時における消防水利を確保するため、2箇年で1基程度ずつ防火 貯水槽の整備を行い、消防水利の不足地域の解消を図ることを目標と した。 (総合防災安全課資料)	継続	391区域	393区域
				平成29(2017)	令和4(2022)
施策02 防犯対策の推進		P70	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
02-1 身近な犯罪に対する 防犯意識向上と 防犯活動の推進	治安の面で自分の住んでいる地域が安心して暮らせると感じている 市民の割合	<目標設定の考え方> 市民一人一人の防犯意識の向上と防犯活動の推進を図り、市民の大多 数が安心して暮らせると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)	継続	83.3%	90.0%
				平成30(2018)	令和4(2022)
02-2 犯罪抑止対策の推進		市内刑法犯認知件数(暦年)	継続	1,721件	1,450件
		<目標設定の考え方> 過去5年間の市内刑法犯認知件数の推移を勘案し、市民がより安心し て生活できる環境づくりを目指す目標値とした。 (警視庁資料)		平成30(2018)	令和4(2022)

施策03 消費生活の安定と向上		P74	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
03-1	消費者啓発事業への参加者数	消費者啓発事業の充実	継続	4,670人 平成29(2017)	5,500人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 現状の各種消費者啓発事業への参加者数を増加させ、市民が安全で安心した消費生活をおくれることを目標とした。 (文化生涯学習課資料)				
03-2	消費者相談に占める自主交渉率[※]	消費者相談の充実	継続	78.1% 平成29(2017)	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 多様な主体と連携した相談体制の充実により、相談トラブルに巻き込まれた市民への的確な対応を図り、特殊詐欺等を除く自主交渉率を8割にすることを目標とした。 (文化生涯学習課資料) [※] 自主交渉率…消費生活センターにおける相談件数のうち、相談員のアドバイスにより相談者自ら解決に取り組むこととなった件数の割合				
施策04 子ども・子育て家庭の支援		P78	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
04-1	子育て支援サービスに満足している市民の割合	妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援	新規	59.4% 平成30(2018)	70.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 子育て家庭をはじめとしたニーズを踏まえた様々な取組により、市民の7割が市の子育て支援サービスに満足していると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
04-2	子ども家庭支援センターすこやかなどで児童虐待に関する相談を受け付けていることを知っている市民の割合	子どもの健やかな成長の支援	継続	37.6% 平成30(2018)	50.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 児童虐待の未然防止を図るため、市民の半数が児童虐待に関する相談先を知っていることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
04-3	保育施設整備率[※]	保育サービスの充実	継続	49.4% 平成30(2018) 4月1日時点	55.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 公的保育サービスの現状の定員数を増加させ、待機児童解消に向けた取組を推進していくことを目標とした。 (子ども政策課資料) [※] 保育施設整備率…就学前児童人口に対する公的保育サービス(認可保育園、認証保育所、家庭福祉員(保育ママ)、共同実施型家庭的保育事業(グループ型保育施設))の定員の割合				

施策05 学校教育の充実		P86	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
05-1 豊かな心の育成	「いじめはどんな理由があってもいけないこと」を理解した児童・生徒の割合	新規	(小学校) 95.2%	(小学校) 100%	
	<目標設定の考え方> 全ての児童・生徒が、いじめ対策推進法における「いじめはいかなる理由があっても許される行為ではない」という趣旨を理解することを目標とした。 (全国学力・学習状況調査)		(中学校) 92.8%	(中学校) 100%	
05-2 確かな学力の育成	東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における、東京都の平均正答率を上回った各科目の合計ポイント数	継続	(小学校) 2.4ポイント	(小学校) 3.0ポイント	
	<目標設定の考え方> 各教科でバランスのとれた学力の向上を目指し、現状の水準から増加させることを目標とした。 (東京都「児童・生徒学力向上を図るための調査」)		(中学校) 0.1ポイント	(中学校) 3.0ポイント	
05-3 健やかな体の育成	東京都「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」における東京都(各学年・男女別)の体力合計点と市の体力合計点の比較	新規	(小学校) ▲2.5ポイント	(小学校) 0ポイント	
	<目標設定の考え方> 学校における体育活動を通じて、体力・運動能力の向上を目指し、東京都の平均値まで増加させることを目標とした。 (東京都「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」)		(中学校) ▲2.7ポイント	(中学校) 0ポイント	
05-4 個に応じたきめ細かな支援	通常の学級における、特別な支援が必要な児童・生徒*の数に対する個別指導計画の作成率	新規	(小学校) 76.5%	(小学校) 90.0%	
	<目標設定の考え方> 個別の支援が必要な児童・生徒一人一人に対する適切な支援を行うことを目指し、90%の作成率を目標とした。 (指導室資料) ※指標の対象となる児童・生徒とは、「スクールサポーター等の外部支援による対応」、「通級による指導」及び「知的障害学級相当の指導」が必要な児童・生徒を指す。		(中学校) 53.7%	(中学校) 90.0%	
05-5 魅力ある学校づくりの推進	地域学校協働本部の設置校	新規	16校	28校	
	<目標設定の考え方> 地域と学校が連携・協働した取組を市内全域で推進するため、市内公立小・中学校全28校に設置することを目標とした。 (指導室資料) ※令和元(2019)年度から「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」へ変更		平成30(2018)	令和3(2021)	
05-6 安全・安心な学校づくりの推進	調布市防災教育の日の参加者数	継続	2万9,935人	3万人	
	<目標設定の考え方> 例年3万人程度で推移していることを勘案し、これまでの取組を継続することで、現状の参加者数を維持する目標とした。 (教育総務課資料)		平成26(2014)～平成30(2018)平均	令和4(2022)	
05-7 学校施設整備の推進	耐用年数を基本に屋上防水・校舎の外壁・受変電設備が予防保全できている学校の割合	継続	(屋上防水) 100%	(屋上防水) 100%	
	<目標設定の考え方> 特に優先度が高く計画的に維持保全が必要な屋上防水、外壁、受変電設備について、引き続き、維持保全を図っていくことを目標とした。 (教育総務課資料)		(外壁) 100%	(外壁) 100%	
			(受変電設備) 100%	(受変電設備) 100%	
			平成30(2018)	令和4(2022)	
施策06 青少年の健全育成		P96	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
06-1 青少年の健全な成長の支援	児童館における子どもの自主企画事業の件数	新規	41件	60件	
	<目標設定の考え方> 子どもたちの主体性を育むため、各児童館における子どもの自主企画事業を促進することを目標とした。 (児童青少年課資料)		平成29(2017)	令和4(2022)	
06-2 困難を抱える子ども・若者の支援	「ここあ」の相談事業における他機関との連携件数	新規	延べ383件	延べ800件	
	<目標設定の考え方> 困難を抱える子ども・若者に対するきめ細かな支援を一層進めるため、「ここあ」と関係機関等との連携を推進することを目標とした。 (児童青少年課資料)		平成29(2017)	令和4(2022)	

施策07 共に支え合う地域福祉の推進		P100	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
07-1	地域福祉コーディネーターの活動件数	地域における トータルケアの推進	継続	1万958件 平成29(2017)	2万件 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 共に支え合う地域福祉を一層推進するため、地域福祉コーディネーターの増員による活動件数の増加を見込んだ目標値とした。 (福祉総務課資料)				
07-2	ひだまりサロン登録団体数	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり	新規	107団体 平成29(2017)	140団体 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 既存のひだまりサロンの運営団体等に対する支援の継続に加え、毎年度7団体程度増加させていくことを目標とした。 (福祉総務課資料)				

施策08 高齢者福祉の充実		P106	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
08-1	地域包括支援センターを知っている高齢者の割合	地域包括ケアの ネットワークの構築	継続	56.3% 平成30(2018)	65.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能の充実を図り、高齢者(65歳以上)の6割以上が知っていることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
08-2	介護予防に取り組む団体数	生活支援の展開と 介護予防の取組	新規	187団体 平成30(2018)	230団体 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 介護予防に向けた取組の推進により、毎年度10団体程度増加させることを目標とした。 (東京都「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」)				
08-3	地域密着型サービス事業所数(地域密着型通所介護を除く)	介護保険事業の 円滑な運営	継続	19箇所 平成30(2018)	22箇所 令和2(2020)
	<目標設定の考え方> 第7期高齢者総合計画(平成30(2018)年度~令和2(2020)年度)に基づき、地域密着型サービス事業所を3箇所設置することを目標とした。 (高齢者支援室資料) ※令和3(2021)年度以降は、第8期高齢者総合計画(令和3(2021)年度~令和5(2023)年度)に基づき、決定する。				

施策09 障害者福祉の充実		P112	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
09-1	障害者相談支援事業、こころの健康支援センターの相談利用者数	障害者と家族の 地域生活支援の充実	継続	1,886人 平成29(2017)	2,400人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 相談窓口の周知や相談体制の充実などにより相談利用者数を増加させ、ライフステージや個別の状況に応じた支援の充実を図ることを目標とした。 (障害福祉課資料)				
09-2	障害者が住みやすい地域だと感じている割合	生涯にわたる支援と 住み続けられる 地域づくり	新規	83.8% 平成30(2018)	85.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 福祉サービスの充実、障害理解の推進など、ハード・ソフト両面からの取組により、障害者自身にとって住みやすい地域だと感じている割合を増加させることを目標とした。 (調布市民福祉ニーズ調査(3年毎))				

施策10 セーフティネットによる生活支援		P118	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
10-1	就労支援対象者のうち、就労・増収した者の割合	生活困窮者の自立支援	新規	87.0% 平成29(2017)	90.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域や関係機関と連携を図りながらきめ細かな支援を行い、就労支援対象者の9割を就労・増収につなげていくことを目標とした。 (生活困窮者自立支援制度に関する支援状況調査)				
10-2	就労支援事業等の参加者のうち、就労・増収した者の割合	生活保護制度に基づく適正な保護と自立支援	新規	46.1% 平成29(2017)	50.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> ケースワーカー・専門支援員が関係機関と連携を図りながらきめ細かな支援を行い、就労支援事業等の参加者の半数を就労・増収につなげていくことを目標とした。 (生活福祉課資料)				

施策11 雇用・就労の支援		P122	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
11-1	「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	雇用・就労に向けた支援	新規	61.0% 平成29(2017)	65.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域住民や事業者のニーズに対応した就労支援に取り組み、現状の市内在住者の就職者を増加させることを目標とした。 (産業振興課資料)				
11-2	勤労者互助会の会員数	就労者に対する支援	継続	3,465人 平成29(2017)	3,500人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 勤労者互助会への加入を促進することにより、市内中小企業等で働く従業員の福利厚生を充実を図ることを目標とした。 (産業振興課資料)				

施策12 生涯を通じた健康づくり		P126	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
12-1	健康だと感じている市民の割合	からだところこの健康づくりの推進	継続	74.1% 平成30(2018)	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市民の健康づくり活動の取組を支援し、市民の8割が健康だと感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
12-2	定期的ながん検診を受けている人の割合	早期発見・早期治療・重症化予防の充実	新規	58.0% 平成30(2018)	60.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> がんの早期発見により適切な治療につなげるため、各種がん検診の充実や普及啓発に取り組み、定期的ながん検診を受けている市民を6割にすることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
12-3	特定健康診査の受診率	国民健康保険事業等の実施	継続	54.0% 平成29(2017)	59.5% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 第2期調布市国民健康保険データヘルス計画(平成30(2018)年度～令和5(2023)年度)に基づき、特定健康診査の受診率を59.5%まで増加させることを目標とした。 (保険年金課資料)				

施策13 生涯学習のまちづくり		P130	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
13-1	1年間に生涯学習をした人の割合	学びのきっかけづくり	新規	38.6% 平成30(2018)	40.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市民団体、大学、民間事業者等との連携により、多様な学習のきっかけづくりを推進し、市民の4割が生涯学習に年1回以上取り組むことを目標とした。 (調布市民意識調査)				
13-2	社会教育施設の満足度	学べる機会の充実	新規	(図書館) 68.3%	(図書館) 75.0%
	<目標設定の考え方> 市民に身近な生涯学習の場である公民館や図書館の満足度を向上させ、学べる機会の充実を図ることを目標とした。 (調布市民意識調査)			(公民館) 41.2% 平成30(2018)	(公民館) 50.0% 令和4(2022)
13-3	生涯学習情報コーナーのアクセス数	団体の学びの活動支援	新規	8万3,014件 平成29(2017)	9万件 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 生涯学習情報コーナーのアクセス数を現状から増加させ、より多くの市民が学びのきっかけを持つための機会創出を図ることを目標とした。 (文化生涯学習課資料)				
13-4	学習の成果をまちづくりに生かしている市民の割合	まちづくりへの学びの成果の活用	継続	19.3% 平成30(2018)	25.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 学習の成果を生かす機会の提供に取り組み、市民の地域活動、学習を通じた交流や仲間づくりを促進することを目標とした。 (調布市民意識調査)				

施策14 市民スポーツの振興		P136	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
14-1	体育施設の年間利用者数	スポーツ環境の整備	継続	105万4,986人 平成29(2017)	107万人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 効率的・効果的な維持管理・運営により、より多くの市民が安全で利便性の高いスポーツ施設でスポーツ活動を楽しめることを目標とした。 (スポーツ振興課資料)				
14-2	運動を週に1回以上行っている市民の割合	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	継続	63.9% 平成30(2018)	70.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 気軽にスポーツや健康づくりに参加できる機会を提供することで、東京都スポーツ推進総合計画(平成30(2018)年3月策定)に掲げられた「都民(18歳以上)のスポーツ実施率」の目標値70.0%まで増加させることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
14-3	F C東京と連携したスポーツ事業の参加者数	F C東京等と連携したスポーツ振興等の推進	継続	653人 平成29(2017)	900人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> F C東京と連携した様々なスポーツ事業を通じて参加者数を現状から増加させ、スポーツの振興、市民の健康づくり、青少年の健全育成などの推進を図ることを目標とした。 (スポーツ振興課資料)				

施策15 地域コミュニティの醸成		P142	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
15-1	地域の一員としての連帯感を感じている市民の割合	地域コミュニティの活性化に向けた支援	継続	35.8% 平成30(2018)	50.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域コミュニティの醸成に向けた様々な取組により、市民の半数が連帯感を感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
15-2	地域コミュニティ施設の利用件数	地域コミュニティ活動の場づくり	継続	(地域福祉センター) 2万6,512件	(地域福祉センター) 2万9,000件
	<目標設定の考え方> 計画的な維持管理により、より多くの市民が地域コミュニティ活動の場として利用することを目標とした。 (協働推進課資料)			(ふれあいの家) 1万3,464件 平成29(2017)	(ふれあいの家) 1万5,000件 令和4(2022)
15-3	地域活動に参加している市民の割合	地域コミュニティ活動への参加の促進	継続	26.4% 平成30(2018)	33.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市民の参加を促すことにより、市民の3分の1が何らかの地域活動に参加することを目標とした。 (調布市民意識調査)				

施策16 活力ある産業の推進		P146	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
16-1	日常の買い物が便利と感じている市民の割合	にぎわいを創出する 商業活性化の支援	継続	73.8% 平成30(2018)	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市内商店、商店街等の支援に取り組むことで、市民の8割が日常の買い物が便利であると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
16-2	市内事業者(小売業)の年間販売額	ハイ調布運動(市内消費)の促進	継続	2,114億円 平成29(2017)	2,254億円 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> ラグビーワールドカップ2019™日本大会及び東京2020大会を契機とした商業活性化を図ることで、市内消費を促進し、市内事業者(小売業)の年間販売額を増加させることを目標とした。 (経済産業省「商業統計調査」(5年毎))				
16-3	納税法人数	市内事業所・事業者への支援	継続	6,073法人 平成29(2017)	6,100法人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 商工会への支援や中小企業等への経営相談等の取組により、納税法人数を概ね維持することを目標とした。 (産業振興課資料)				
16-4	産業労働支援センターでの創業等相談件数	新たな創業への支援	継続	488件 平成29(2017)	520件 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 産業労働支援センターにおける相談件数を増加させ、新たな創業に向けた支援の充実を図ることを目標とした。 (産業振興課資料)				
16-5	映画・映像関連企業と連携した取組の件数	特性を生かした 地場産業の振興	継続	35件 平成29(2017)	50件 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> シアタス調布における上映会や「映画のまち調布」応援キャラクター「ガチョウ」の活用などにより、映画・映像に関連した各種取組の充実を図ることを目標とした。 (産業振興課資料)				

施策17 魅力ある観光の振興		P154	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
17-1	「映画のまち調布(映画・映像を「つくる・楽しむ・学ぶ」まち)」を進める取組に満足している市民の割合	「映画のまち調布」の推進	新規	69.0% 平成30(2018)	75.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 映画・映像に関連した「映画のまち調布」の各種取組を一層推進し、市民の満足度を向上させることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
17-2	観光案内所への来所者数	地域資源を活用した にぎわいの創出	新規	8万1,815人 平成29(2017)	10万人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域資源を活用した特色ある観光情報を効果的に発信することで、観光案内所への来訪者数を現状から増加させることを目標とした。 (産業振興課資料)				
17-3	調布市観光協会発信のSNSのフォロワー数	多様な主体と連携した 観光事業の促進	新規	6,005人 平成30(2018) 見込み	1万人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> ラグビーワールドカップ2019™日本大会及び東京2020大会を契機とし、調布市観光協会公式ツイッターのフォロワー数を増加させ、特色ある観光情報等を積極的に発信していくことを目標とした。 (産業振興課資料)				

施策18 都市農業の推進		P160	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
18-1	認定農業者の人数	いきいきとした農業経営	継続	55人 平成30(2018)	70人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 農業経営に意欲ある認定農業者について、市内の農業就業人口※の約2割程度に増加させることを目標とした。 (農政課資料) ※平成27(2015)年農業就業人口:348人(農林業センサス)				
18-2	多様な農業体験の場※の新規開設数	農のある地域づくり	継続	0園 平成30(2018)	2園 (4箇年累計) 令和元(2019)~令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 農業体験の場の開設に向けて計画的に取り組むことで、2年に1箇所程度新規開設する目標とした。 (農政課資料) ※多様な農業体験の場…農業体験ファーム、市民農園、ふれあい体験農園、学童農園				
18-3	生産緑地地区の年間追加指定件数	農地の保全・活用	継続	7件 平成30(2018)	20件 (4箇年累計) 令和元(2019)~令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 限りある都市農地を保全していくため、生産緑地追加指定の現状の件数を増加させることを目標とした。 (農政課資料)				
18-4	市内農家の農産物直売所を利用している市民の割合	都市農業振興に向けた推進体制づくり	新規	56.0% 平成30(2018)	60.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地産地消を進めていくため、都市農業に関する取組を関係機関と連携して推進することにより、農産物直売所の利用促進を図ることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
施策19 芸術・文化の振興		P166	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
19-1	1年間で芸術文化を鑑賞、または自ら芸術文化活動を行った市民のうち、市内公共施設を利用した市民の割合	市民の芸術・文化活動の促進	継続	53.9% 平成30(2018)	60.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市内公共施設を利用した芸術文化にふれる機会や活動の場を確保し、市民の芸術文化活動の促進を図ることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
19-2	文化会館づくり・グリーンホール・せんがわ劇場の施設利用率(ホール系・会議室系)	芸術・文化施設の整備・運営	継続	(ホール系) 84.9%	(ホール系) 87.0%
	<目標設定の考え方> 市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、各施設の適切な維持管理や運営により、各施設の利用率を更に高めることを目標とした。 (文化生涯学習課資料)			(会議室系) 78.1%	(会議室系) 80.0%
				平成29(2017)	令和4(2022)
施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承		P170	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
20-1	文化遺産の数(国・都・市指定等文化財)	史跡・文化財の保存及び活用	継続	74件 平成29(2017)	79件 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 後世に残すべき文化遺産のうち、優先度の高いものから順次指定の手続きを進め、毎年度1件程度の指定を行うことを目標とした。 (調布市内の指定・登録文化財一覧(台帳))				
20-2	郷土博物館・実篤記念館の合計入館者数(実篤公園利用者含む)	地域ゆかりの文化を生かした事業の展開	新規	5万1,292人 平成25(2013)~平成29(2017)平均	5万5,000人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域ゆかりの文化資源や歴史・文化遺産に触れられる場である両施設における各種取組を継続することにより、現状の入館者数を増加させることを目標とした。 (郷土博物館資料)				

施策21 良好な市街地の形成		P174	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
21-1	住みやすいと感じている市民の割合	適正な土地利用の推進	継続	93.0% 平成30(2018)	95.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域の特性を生かした住みよいまちづくりを推進し、利便性が高く快適で住みやすい市街地を形成していくことにより、現状の高い水準を維持することを目標とした。 (調布市民意識調査)				
21-2	市内に優れた景観があると感じている市民の割合	景観まちづくりの推進	継続	82.5% 平成30(2018)	90.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 調布市特有の景観資源を活かし、景観法を活用した景観まちづくりを推進することにより、市民の大多数が市内に優れた景観があると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				

施策22 地域特性を生かした都市空間の形成		P180	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
22-1	中心市街地が魅力的であると感じている市民の割合	魅力的な中心市街地の形成	継続	67.8% 平成30(2018)	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 京王線の地下化に連動した中心市街地の街づくりを着実に推進し、市民の8割が中心市街地を魅力的であると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
22-2	駅周辺の利便性が高いと感じている市民の割合	駅周辺におけるまちづくり	継続	67.0% 平成30(2018)	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 駅周辺での利便性を向上させるため、住民発意による街づくりと合わせて都市基盤整備を推進することにより、市民の8割が駅周辺の利便性が高いと感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
22-3	深大寺周辺の景観が優れていると感じている市民の割合	深大寺地区におけるまちづくり	継続	89.0% 平成30(2018)	90.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 深大寺周辺の趣を守りつつ、緑の保全と良好な住環境や街なみ景観の維持・向上を図り、市民の大多数が深大寺周辺の景観が優れていると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)				

施策23 良好な住環境づくり		P186	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
23-1	市内の住宅（一戸建て、分譲マンション等）の耐震化率	安全・安心な住環境づくり	継続	85.8% 平成29(2017)	97.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 調布市耐震改修促進計画に位置付けた、令和7(2025)年度までに耐震性が不十分な住宅を概ね解消するという目標達成を見込んだ目標とした。 (総務省「住宅土地統計調査」(5年毎))				
23-2	バリアフリー対応住宅に住んでいると答えた市民の割合	良好な居住環境の形成と支援	継続	51.7% 平成30(2018)	65.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> だれもが住みやすい居住環境の形成を促進するため、バリアフリー対応住宅改修補助を継続し、市民の6割以上がバリアフリー対応住宅に住んでいることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
23-3	空き家とならないための予防策が必要であると感じている市民の割合	空き家対策の推進	新規	—	80.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 管理不全の空き家が近隣へ影響を及ぼさないようにするため、市民の8割が空き家とならないための予防策が必要であると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査) ※令和元(2019)年度調布市民意識調査にて現状値を把握し、改めて目標値を設定				

施策24 安全で快適なみちづくり		P190	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
24-1	自宅などから目的地まで円滑に移動できる道路ネットワークが形成されていると感じている市民の割合	<p>円滑に移動できる道路網の整備</p> <p><目標設定の考え方> 都市の骨格となる都市計画道路のみならず、地区内交通を担う生活道路の整備を推進し、より多くの市民が円滑に移動できると感じられることを目標とした。 (調布市民意識調査)</p>	新規	72.0% 平成30(2018)	75.0% 令和4(2022)
24-2	人と環境にやさしい道路空間の整備	<p>普段利用している道路が通行しやすいと感じている市民の割合</p> <p><目標設定の考え方> 歩道におけるバリアフリー化の推進や無電柱化の推進に向けた検討を進め、安全で快適な歩行空間を確保していくことを目標とした。 (調布市民意識調査)</p>	新規	(徒歩) 58.6% 平成30(2018)	(徒歩) 60.0% 令和4(2022)
24-3	道路施設等の総合的な管理の推進	<p>道路に関する市民からの要望件数</p> <p><目標設定の考え方> 道路施設等の総合的な管理の推進により、安全で快適な道路空間を適切に維持管理することで、現状の件数から減少させることを目標とした。 (道路管理課資料)</p>	新規	1,443件 平成29(2017)	1,100件 令和4(2022)

施策25 総合的な交通環境の整備		P196	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
25-1	市内の公共交通機関(電車・バス)を利用しやすいと感じている市民の割合	<p>公共交通ネットワークの形成</p> <p><目標設定の考え方> 公共交通ネットワークの維持を図ることにより、現状の水準を維持することを目標とした。 (調布市民意識調査)</p>	継続	76.3% 平成30(2018)	77.0% 令和4(2022)
25-2	市内における交通人身事故件数(暦年)	<p>交通安全対策の推進</p> <p><目標設定の考え方> 交通環境の向上や交通安全意識の一層の啓発により、現状の交通人身事故件数を減少させることを目標とした。 (交通対策課資料)</p>	継続	386件 平成30(2018)	370件 令和4(2022)
25-3	自転車等駐車場の有料化整備率	<p>自転車利用の促進</p> <p><目標設定の考え方> 調布市自転車等対策実施計画(平成20(2008)年度~令和7(2025)年度)で掲げた有料化整備率を概ね達成することを目標とした。 (交通対策課資料)</p>	継続	85.4% 平成29(2017)	92.3% 令和4(2022)

施策26 地球環境の保全		P200	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
26-1	環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数	<p>地球環境保全意識の啓発</p> <p><目標設定の考え方> 環境学習事業の充実や周知を図ることにより、現状の延べ人数を増加させることを目標とした。 (環境政策課資料)</p>	継続	1万683人 平成29(2017)	1万1,000人 令和4(2022)
26-2	公共施設における温室効果ガス総排出量	<p>地球環境保全行動の推進</p> <p><目標設定の考え方> 調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)に基づき、地域と一体となった地球温暖化対策を推進することにより、温室効果ガスの総排出量を抑制することを目標とした。 (環境政策課資料) ※令和3(2021)年度以降は、令和2(2020)年度改定予定の次期調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、設定する。 ※「t-CO₂」は温室効果ガスをCO₂基準に換算した重量の単位</p>	継続	1万5,667 t-CO ₂ 平成29(2017)	1万4,389 t-CO ₂ 令和2(2020)

施策27 水と緑による快適空間づくり		P204	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
27-1	公共が保全する緑の面積^{※1}	水と緑の保全	継続	149.07ha 平成29(2017)	149.70ha 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 地域制緑地制度の活用や公有化 ^{※2} などにより、公共が保全する緑の面積を現状以上とすることを目標とした。 (調布市公園等調査及び保全地区台帳) ※1 指標の対象は、市や都が管理する公遊園・緑地・緑道・崖線樹林地及び民間が所有する緑地で市が補助対象としている保全地区 ※2 多摩川市民広場拡張分 0.07ha 鉄道敷地公園(西町端市部) 0.18ha 鉄道敷地公園(相模原線) 0.18ha				
27-2	市民一人当たりの公園面積	水と緑の創出	継続	5.54㎡ 平成29(2017)	5.50㎡以上 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 調布市緑の基本計画(改定版)(平成23(2011)年度~令和2(2020)年度)に基づき、市民一人当たりの公園面積を5.50㎡以上とすることを目標とした。 (調布市公園等調査) ※算出式は、(当該年度末(3月31日)現在の公園整備面積)÷(翌年度4月1日現在の人口)				
27-3	区域での環境学習等の延べ参加人数	深大寺・佐須地域 環境資源保全・活用の推進	継続	6,023人 平成29(2017)	6,300人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 深大寺・佐須地域の保全・活用を一層推進するため、広報等を通じた各種事業の情報発信や、里山をはじめとした地域特性を生かした事業の充実を図ることにより、現状の延べ参加人数を増加させることを目標とした。 (環境政策課資料)				

施策28 ごみの減量と適正処理		P210	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
28-1	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	3R推進によるごみの減量	継続	374.2g 平成29(2017)	360.0g 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> ごみの減量に係る取組の継続や、広報等を通じた分別徹底の推進などにより、家庭系ごみの排出量について多摩地域トップクラスの水準を目指す目標値とした。 (ごみ対策課資料) ※資源物(紙類・缶・びん・プラスチックなど)を除く				
28-2	最終処分(埋立)量	ごみの安定・適正処理	継続	ゼロ 平成29(2017)	ゼロ 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 焼却残渣のエコセメント化や、リサイクルセンターにおけるプラスチック等の選別残渣の焼却で生じたエネルギーを再利用する取組を継続することにより、最終処分(埋立)量ゼロを維持することを目標とした。 (ごみ対策課資料)				

施策29 快適な生活環境づくり		P214	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
29-1	騒音や悪臭などの公害対策について不満を感じる市民の割合	生活環境の維持向上	継続	19.5% 平成30(2018)	20.0%未満 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 大気汚染や河川水質等の調査監視と生活環境の意識啓発を行い、不満を感じる市民を増やさないことを目標とした。 (調布市民意識調査)				
29-2	美化活動に参加した市民の数	美化活動の推進	継続	9,075人 平成29(2017)	1万1,000人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> クリーン作戦などの市民と協働した取組の充実を図り、より多くの市民が美化活動に参加することを目標とした。 (環境政策課資料)				
29-3	長寿命化対策工事やストックマネジメントに基づく対策工事済又は健全確認済管路延長	持続的な下水道事業の推進	新規	66.8km 平成30(2018)	68.8km 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 市内全域の管路延長約550kmのうち、優先度の高い布田・調布ヶ丘地域の全管路延長68.8kmにおいて、長寿命化対策工事や健全度の評価を完了することを目標とした。 (下水道課資料)				

施策30 平和・国際交流施策の推進		P218	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
30-1	戦争についての話をしたり、聞いたりしたことがある市民の割合	平和社会の推進	継続	84.9% 平成30(2018)	90.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 平和に関する意識啓発を図る各種平和祈念事業の効果的な展開により、市民の大多数が戦争について考える機会を持っていることを目標とした。 (調布市民意識調査)				
30-2	国際交流・多文化共生事業の参加者数	国際交流と多文化共生の促進	継続	2,482人 平成29(2017)	3,000人 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> ラグビーワールドカップ2019™日本大会や東京2020大会の開催を契機とした国際交流・多文化共生事業の推進により、関連事業への参加者数を増加させることを目標とした。 (文化生涯学習課資料)				

施策31 人権の尊重・男女共同参画社会の形成		P222	指標区分	基準値 (年度)	目標値 (年度)
31-1	人権教育・啓発事業への参加者数	人権尊重の社会づくり	継続	7,648人 平成29(2017)	3万1,000人 (4箇年累計) 令和元(2019) ～令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 人権教育・啓発事業の積極的な取組により、現状の参加者数を増加させることを目標とした。 (市民相談課資料)				
31-2	市の審議会や委員会における女性の割合	男女共同参画社会の実現	新規	31.6% 平成30(2018)	40.0% 令和4(2022)
	<目標設定の考え方> 調布市男女共同参画推進プラン(第4次)改訂版(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)に基づき、市の審議会等における女性の割合を40.0%に増加させることを目標とした。 (男女共同参画推進課資料)				